

- 本県では、地域に密着した行政主体である市町の役割は、市町村森林整備計画制度の拡充や森林施業に関する権限の市町長への委譲など重要性を増しており、その内容も高度化している。一方、市町の森林・林業行政の体制は、専任の林務担当者が不在であることも多い上、専門的知見を有する者も限られるなど、マンパワー・知識ともに不足している状況にある。市町職員が円滑に業務に従事できるよう森林・林業行政の知識・技術に関する研修や情報提供を行い、市町の体制支援を図る方針。
- 令和4年度においては、県と市町等が参画する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を運営し、森林整備の担い手である森林組合等の林業事業体の育成・確保に必要な対策や、県と市町に配分されている森林環境譲与税の活用を協議するとともに、公共建築物等における県産木材の利用促進するための研修会を開催した。

## □ 事業内容

### 森林整備等推進活動支援事業

- ・ かがわ森林整備担い手対策協議会の運営
- ・ 地域の実情に応じた現地研修や助言・指導
- ・ 意欲と能力のある林業経営体の登録・公表・マッチング

【事業費】589千円（全額譲与税）

【実績】協議会等開催5回、参加人数のべ66人（16市町）

## □ 取組の背景

- ・ 森林整備の担い手が不足し、森林整備等の十分な対応ができなくなる恐れ
- ・ 市町は、森林環境譲与税を、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保の施策に充当



（協議会開催）



（構造見学会）



（木材利用講演会）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林整備の担い手対策は、個別の市町ごとでは対応に限界があることから、県と市町が全県的に対策を講じる方が、より高い効果が期待できる。

## □ 取組の効果

- ・ 森林整備の担い手の育成・確保に関する課題や対策について、県及び市町の認識合わせが進んだ。
- ・ 森林環境譲与税の用途について意見交換し、担い手対策への譲与税の用途について一定の理解が得られた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、素材生産を高効率化するための技術や伐採跡地の再造林や保育等を低コストで実現する効率的な生産システムを念頭においた路網整備を行うことができる人材を育成する方針。
- ▶ 令和4年度においては、森林組合等の林業事業体の現場技能者等を対象に、森林作業道作設指針に基づく森林作業道の作設に係る高度な技術・技能や、森林GISやリモートセンシング等のICT等先端技術の知識・技術について研修会等を実施した。

## □ 事業内容

### 林業現場技能者育成事業

- ・ 森林作業道作設オペレータ研修
- ・ 路網作設支援ソフト説明会
- ・ 森林3次元計測システムOWL活用研修
- ・ 若手就労現場技能者等育成研修
- ・ 広葉樹資源の循環利用による森づくり講演会

【事業費】991千円（全額譲与税）

【実績】研修会等開催5回、参加人数102人

## □ 取組の背景

- ・ 効率的な森林整備を推進するため、木材生産基盤となり得る路網整備や現場での調査の省力化や適正な森林資源情報の把握等に必要な高度な知識・技術を有する現場技能者・技術者を育成する必要がある。



（オペレータ研修）



（路網ソフト説明会）



（OWL活用研修）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 現場技能者だけでなく、内容によっては森林所有者や県市町の林業担当者にも案内した。
- ・ 当初はベテラン現場作業員や近隣の機器取扱業者に講師を依頼することを検討したが、効果的な研修や講義を実施するため、有資格者や開発者に依頼した。
- ・ 講義終了時にふりかえりの時間を設けた。

## □ 取組の効果

- ・ 効率的な森林整備について県内の林業関係者に広く知ってもらう機会となり、人材育成や林業経営体に先端技術を導入する必要性を理解してもらうことができた。
- ・ 有資格者や開発者を講師に招いたことで、受講者にとってより有意義な研修や講義を実施することができた。
- ・ ふりかえりでは学んだことや業務でどのように生かすかを発表し合い、意欲を高め合うことができた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、森林の基本情報を搭載した森林GISシステムを運用しているが、樹種や林齢、面積といった台帳情報等について現状との乖離が見られるため、森林GISシステムの改修や搭載するデータの更新を行うことで、より正確な森林GISシステムの運用を図る必要がある。
- ▶ 令和4年度においては、令和3年度に実施した森林資源解析業務で得られた林相区分図データを森林GISシステムにセットアップし、森林資源情報の位置やまとまりを把握する業務や、森林GISシステムに登載されている小班データや森林作業道データの更新業務を行った。

## □ 事業内容

### 森林GIS管理事業

- ・ 森林計画システム等保守管理業務
- ・ 森林計画システム改修業務
- ・ 小班データ等更新業務

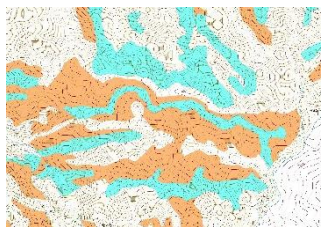
【事業費】2,178千円（全額譲与税）

【実績】森林計画システム等の改修・更新

- ・ 林相区分図、赤色立体地図データの調整
- ・ 小班データ作成 4市町
- ・ 森林作業道データ更新 34箇所

## □ 取組の背景

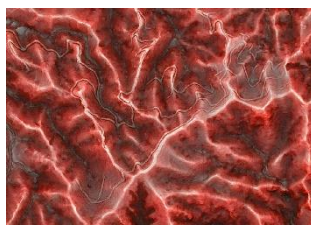
- ・ 森林GISシステムに搭載されている森林の基本情報を森林整備等の検討資料として活用できるようにするため、林相や作業道、地形の情報を更新・調整する必要がある。



（林相区分図）



（森林作業道）



（赤色立体図）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 林相区分図の作成にあたっては、航空レーザ計測成果を用いた森林資源解析を行っており、ICTの活用により効率的に実施した。
- ・ 森林作業道データの inputs は、前年度に作設された作業道の線形を入力し、毎年度、最新化を図っている。

## □ 取組の効果

- ・ 森林GISシステムの小班データ及び森林作業道データ等の地図情報の更新を行ったことで、森林計画図の精度が向上した。
- ・ 林相区分図データのセットアップを行い、森林状況の把握が進んだ。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、森林環境譲与税を活用し、新たに創設した「森林・竹林整備緊急対策事業」を用い、国の造林補助事業の嵩上や藪化した竹林・広葉樹林での整理伐など森林整備や獣害対策などを行っている。
- ▶ また、森林環境譲与税制度創設の趣旨に沿って、県内全市町を対象区域として、間伐等の森林整備や路網整備、獣害対策のほか、里山での放置竹林対策や間伐材、竹材等の搬出支援を行うことにより、森林整備の一層の推進に取り組みを実施。

## □ 事業内容

### 森林・竹林整備緊急対策事業

- ・ 国補造林事業の対象とならない搬出間伐等の森林整備及び鳥獣被害対策等に対する補助並びに国補造林事業の嵩上補助を実施。
- ・ 集落、道路周辺等での放置竹林及び樹齢の高い広葉樹林の整備への補助や、間伐材、竹材及び広葉樹材の搬出経費の一部助成、広葉樹材・竹材利用の課題解決に向けた調査、研究を実施。

【事業費】 40,295千円（うち譲与税15,423千円）

【実績】 森林整備：240.32ha  
作業道：10,842m

## □ 取組の背景

- ・ 森林の持つ多面的機能を維持、増進するためには森林整備を促進する必要があるが、そのためには森林所有者の負担軽減が課題である。
- ・ また、放置された竹林や樹齢の高い広葉樹林は、山地災害防止等の観点から、整備・若返りを進める必要がある。



（間伐材集積）



（植栽）



（荒廃竹林整備）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 国の造林補助事業だけでは足りない部分を県の補助メニューとして嵩上補助を行うことにより、森林整備事業の導入支援となっている。
- ・ 本県で特に問題となっている竹林問題に対し補助を行うことで、竹林対策として一翼を担っている。

## □ 取組の効果

- ・ 森林整備に対し補助を行うことで手遅れになることなく、計画的に森林整備（間伐）を進められている。
- ・ 放置された竹林や藪化した広葉樹林の整備、樹齢の高い広葉樹林の更新などを支援することにより、里山林整備の推進に繋がっている。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 本県では、森林整備が手遅れとなり高齢級化してしまった人工林が放置されている問題がある。
- ▶ そういった手入れが行き届かなかった領域での間伐を促進し、公益的機能の増進を図るとともに、県産木材の安定供給につなげるため、従来、補助対象となっていない60年生を超えるスギ・ヒノキ人工林の搬出間伐等に対し補助をするもの。

## □ 事業内容

### 県産間伐材搬出促進事業

- ・ 60年生以上の間伐経費に対する高率補助や高性能林業機械設置費、間伐材運搬費の定額補助。

【事業費】430千円（うち譲与税215千円）

【実績】間伐：0.41ha  
搬出木材：61m<sup>3</sup>

## □ 取組の背景

- ・ 長期間、森林施業が行えず、今後も施業が見込めない領域である60年を超える人工林からの木材の供給を通じて、森林の適切な管理を行う必要がある。
- ・ 香川県のヒノキ資源については、今後順次60年を超える林齢を迎えることもあり、避けては通れない問題である。



（高齢級間伐）



（木材搬出）

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林組合の保有機械の状況や、木材供給の面からは、梁、桁、間柱向けの長尺材の生産が可能なおから、高齢級間伐については新たな施策としても有効。

## □ 取組の効果

- ・ 今までの国や県の補助メニューでは対象とならず、放置され、施業が見込めないヒノキ林の搬出間伐を行うことで、再度手入れが行き届くようになった。
- ・ 手入れが行き届かなかった領域での間伐を促進し、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るとともに、県産木材の安定供給を通じた林業・木材産業の振興とカーボンニュートラルへの貢献を図る。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 県産木材の搬出量は年々増加しているが、原木市場が無く製材工場が少ない等の状況により県内の加工流通が弱く、県産木材の製品価格や供給量の不安定さや県産木材の認知度の低さが課題となっている。
- このため、県産認証木材の加工経費や県産木材加工施設整備に向けた支援により、県産木材の安定供給体制の確立を目指すとともに、認知度向上のため、県産認証木材の強度試験を実施し品質性能のPRを行う等、建築物等への需要の拡大に取り組んだ。

## 事業内容

### 県産認証木材流通促進事業

- ・ 県産認証木材加工経費支援
- ・ 県産認証木材流通促進調査支援
- ・ 県産認証木材品質確認試験

【事業費】 3,122千円（うち譲与税2,056千円）

【実績】 加工経費支援2件、流通促進調査支援1件  
品質確認試験20サンプル

## 取組の背景

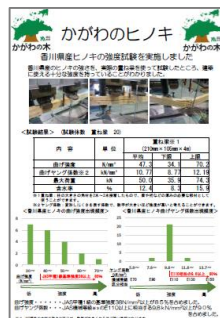
- ・ 県産木材の品質は一定の評価を得ているが、認知度が低いため、需要拡大に向けて県産木材の良さをPRするとともに、県産木材認証制度の運用により価値を高める必要がある。
- ・ 原木市場が無く、製材工場も少ないため、県内での県産木材の加工や流通が低位となり、製品価格や供給量が不安定等の課題があることから、県内供給体制の確立を目指す必要がある。



（県産木材の運搬）



（木材強度試験の実施）



（県産木材PRチラシ）

## 工夫・留意した点

- ・ 県産認証木材の県内流通を促進するため、県産木材の原木からの加工を行う事業者への支援を行った。
- ・ 県内での県産認証木材の供給体制の確立を目指すため、加工流通施設の検討に係る木材流通調査への支援を行った。
- ・ 県産認証木材の強度試験を実施することで、十分な強度を有していることを示し、建築用材としての利用をPRした。

## 取組の効果

- ・ 加工経費支援により県産木材の原木加工コストを軽減し、事業者の県産木材加工意欲の増進につながった。
- ・ 県産認証木材の強度等のPRにより、住宅等の建築において消費者や工務店、設計者等の認知度向上が図られた。
- ・ 県産木材の県内での利用と原木加工が促進されたことから、県内向け原木搬出量が増加した。

## 基礎データ

①令和4年度譲与額：23,602千円	②私有林人工林面積（※1）：12,676ha
③人口（※2）：950,244人	④林業就業者数（※2）：235人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より